

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		03 10 06	中期総合計画主要施策番号				担当課	部・課	総務部 市町村課	
事業名		市町村振興資金貸付金				内線		2110		
						E-mail		shichoson@pref.nagano.jp		
事業の概要等	事業の目的	・住民に最も近い市町村等が実施する、きめ細かな社会基盤整備のための資金を低利で貸し付けることにより、行政水準の向上及び地域の活性化を図り、住民福祉の向上を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】								
		・市町村を取り巻く財政状況が一層厳しくなる中で、きめ細かな社会基盤整備を推進し、市町村の振興を図ることが難しい状況にある。								
		【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】								
	事業内容	・きめ細かな社会基盤整備を行うにあたり、他の財源(地方債、補助金)では措置できない事業がある。 ・市町村の財政状況等に応じて、より低利な資金調達を必要とする事業がある。								
【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】										
実施期間	・市町村の要望に対して機動的・弾力的に貸し付け、より効果的に財政支援を行う必要がある。									
	【貸付対象事業】 生活環境施設整備事業、厚生福祉医療施設整備事業、教育文化施設整備事業、観光・レク・スポーツ施設整備事業、産業振興施設整備事業、交通通信施設整備事業、その他知事が特に認める事業									
実施期間		S41 ~	根拠法令等	長野県市町村振興資金貸付要綱						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価		
	・厳しい財政状況の中でも市町村が真に必要な事業を実施できるよう、本資金を貸し付けることにより、財源確保の支援を行う。		・他の財源(地方債、補助金)で措置できない事業に対して、本資金により財源確保を図ること。 ・過疎地域等における事業に対して、低利貸付により財政負担の軽減を図ること。			・13市町村等の道路改良や保育園等の施設整備などに対して347,000千円を貸し付け、行政水準の向上及び地域活性化が図られた。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要			
	最終予算額 (A)		千円	1,501,299	1,090,616	885,967	国庫・県単 県単			
	決 算 額 (B)		千円	1,500,399	1,087,616		実施方法 貸付			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円				歳出節別内訳等			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.30	0.30	0.30	・繰出金 740,616 ・貸付金 347,000 (単位: 千円)			
	概算人件費 (C)		千円	2,142	2,145	2,145				
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	1,502,541	1,089,761	888,112					
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績			
	(参考)貸付予算枠		千円	450,000	350,000	150,000	年度末貸付残高 3,797,688千円			
	貸付実績		千円	449,100	347,000	150,000				
	一般会計繰出金		千円	1,051,299	740,616	735,967				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明							
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・厳しい財政状況においても実施が必要な事業に係る財源を確保するために、引き続き本資金のニーズはある。 ・機動性・弾力性において他に代替可能な制度がなく、本資金の必要性がある。 ・平成21年度貸付分から、貸付要綱を改正し、対象事業等を重点化するなどの見直しを行った。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり					
	課題の総括		・本資金は、県の判断において貸付が可能な機動性・弾力性のある資金であり、市町村において通常の地方債を活用できない場合等に活用していることから、ニーズがあり、必要な事業である。 ・他方、地方債計画における地方債資金の市場化の推進及び公的資金の縮減・重点化、また市町村の資金調達の多様化という状況を踏まえ、真に本資金が必要な事業・団体に重点的に貸付を行うため、H21年度貸付分から貸付対象事業及び貸付対象団体の見直しを行った。							